

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

2024年7月29日



(東証プライム:8283)

売上高

3,029億円

前期比増減 1Q(4月~6月)

+93億円 (+3.2%)

営業利益

74億円

前期比増減 1Q(4月~6月)

+4億円 (+6.5%)

【前期比】売上高・営業利益ともに前年を上回る

- 外出行動の活発化による化粧品や医薬品の需要増、新規商材の取扱強化など売上拡大施策が奏功
- 訪日外国人客数増加に伴うインバウンド需要の拡大
- 売上拡大に伴う売上総利益の増加に加え、変動費の抑制や固定費吸収効果による販管費率の低下が寄与

● 売上拡大施策及び、利益改善施策が奏功し増収増益

単位：億円 / (対売比)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	差異	差異率
売上高	2,935	3,029	+93	+3.2%
売上総利益	217 (7.39)	223 (7.38)	+6 (△0.01)	+3.0%
販管費	147 (5.02)	149 (4.93)	+1 (△0.09)	+1.3%
営業利益	69 (2.38)	74 (2.45)	+4 (+0.07)	+6.5%
経常利益	78 (2.67)	83 (2.74)	+4 (+0.07)	+5.9%
当期純利益	55 (1.88)	60 (2.01)	+5 (+0.13)	+10.0%

売上高

- ・ 外出関連商材の需要拡大
- ・ 訪日客消費の拡大
- ・ 気温上昇に伴う季節商材の好調

売上総利益

- ・ 粗利改善施策が奏功、粗利率は実質改善
- ・ 食品物流受託開始に伴う初期費用
(△1.1億円 △0.04%)

販管費

- ・ 売上拡大に伴う固定費吸収効果
- ・ 人件費、配送費が増加する環境で
販管費率が前年を下回る

➤ プラス要因
 ➤ マイナス要因

2024年3月期					2025年3月期
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
<ul style="list-style-type: none"> 外出増加に伴う化粧品・医薬品の需要拡大 インバウンド需要回復（化粧品・医薬品） 衛生関連商材の需要減少（マスク・消毒液） 					<ul style="list-style-type: none"> 増収効果一巡により増収幅が緩やかに
					<ul style="list-style-type: none"> 増収効果一巡により増収幅が緩やかに
<ul style="list-style-type: none"> 抗原検査キット前々期特需の反動減 					<ul style="list-style-type: none"> コロナ5類移行から一巡も需要減少が継続
<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に伴う節約志向 特に日用品の販売数量に影響 高付加価値品は堅調 					<ul style="list-style-type: none"> 選別消費が定着 単価上昇率は徐々に緩やかに
<ul style="list-style-type: none"> 高気温で夏物商材好調 			<ul style="list-style-type: none"> 暖冬によりカイロが苦戦 		<ul style="list-style-type: none"> 高気温で夏物商材好調

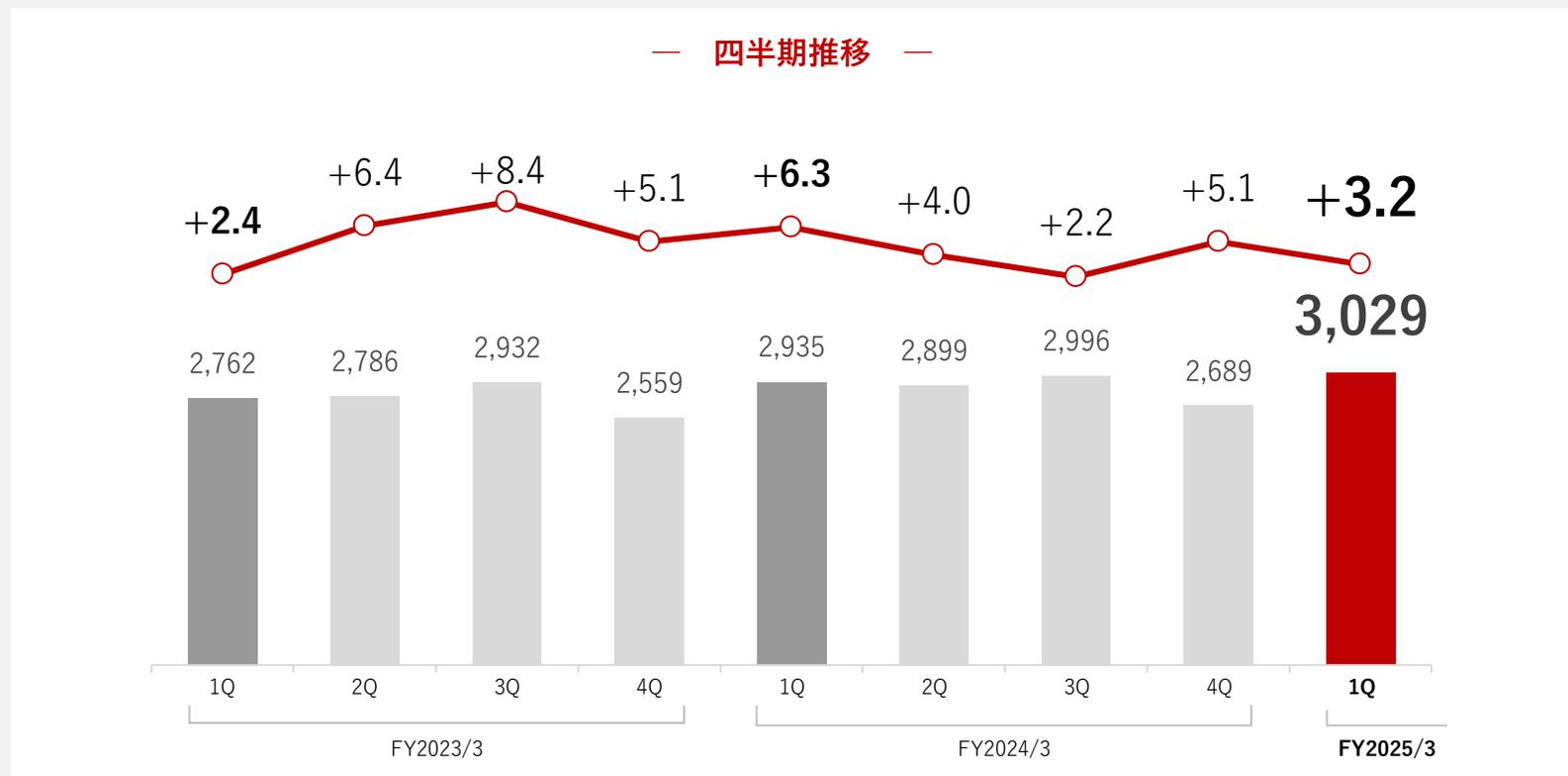
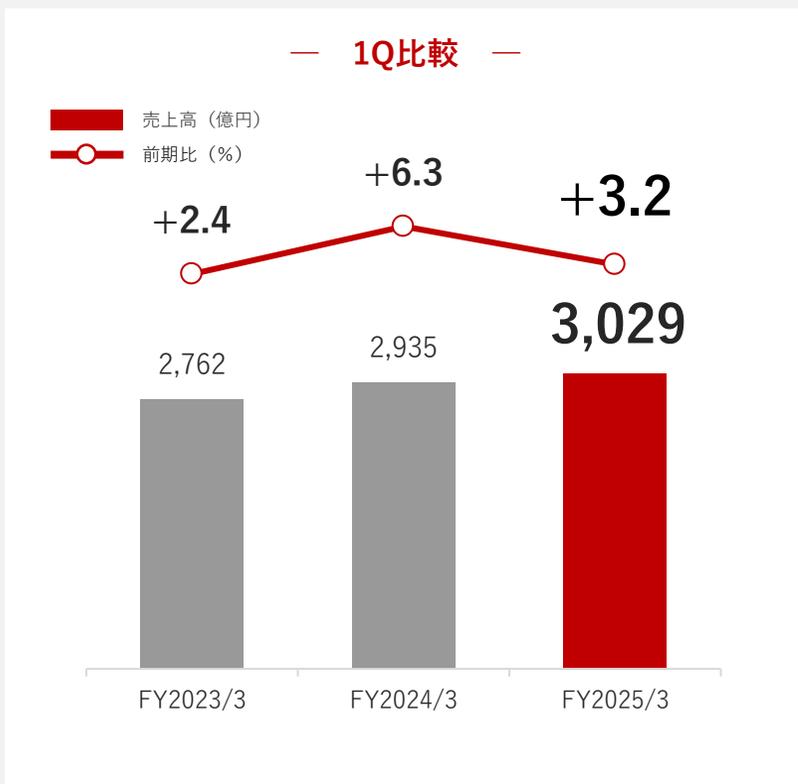
脱コロナ

物価高騰

気 候

- 生活者の行動活発化やニーズの多様化に加え、訪日客数増加に伴うインバウンド需要増加など環境変化を捉えた売上拡大施策が奏功し前年を上回る (YoY+93億 +3.2%)

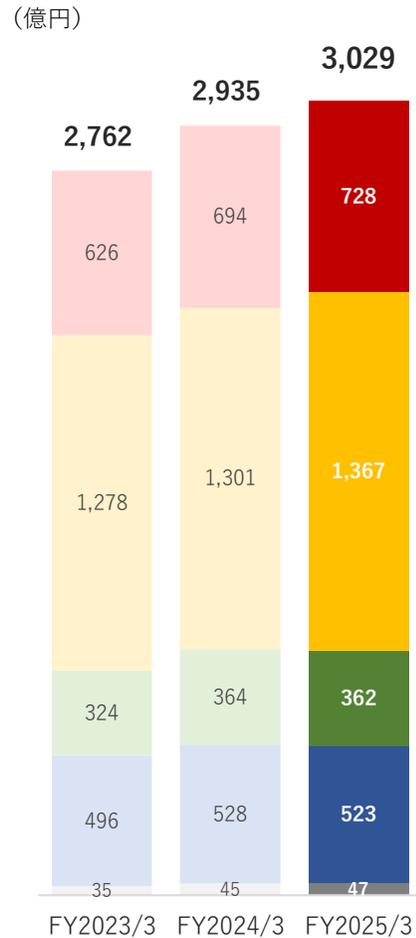
(主な要因) 増収：新規商品の調達強化 / 外出関連商材の需要拡大 / 訪日客消費の拡大 / 高気温によるシーズン品の好調 / 栃木物流センター稼働に伴う取扱量拡大 / 値上げや高付加価値品の拡売に伴う単価上昇
減収：コロナ関連商材の需要縮小



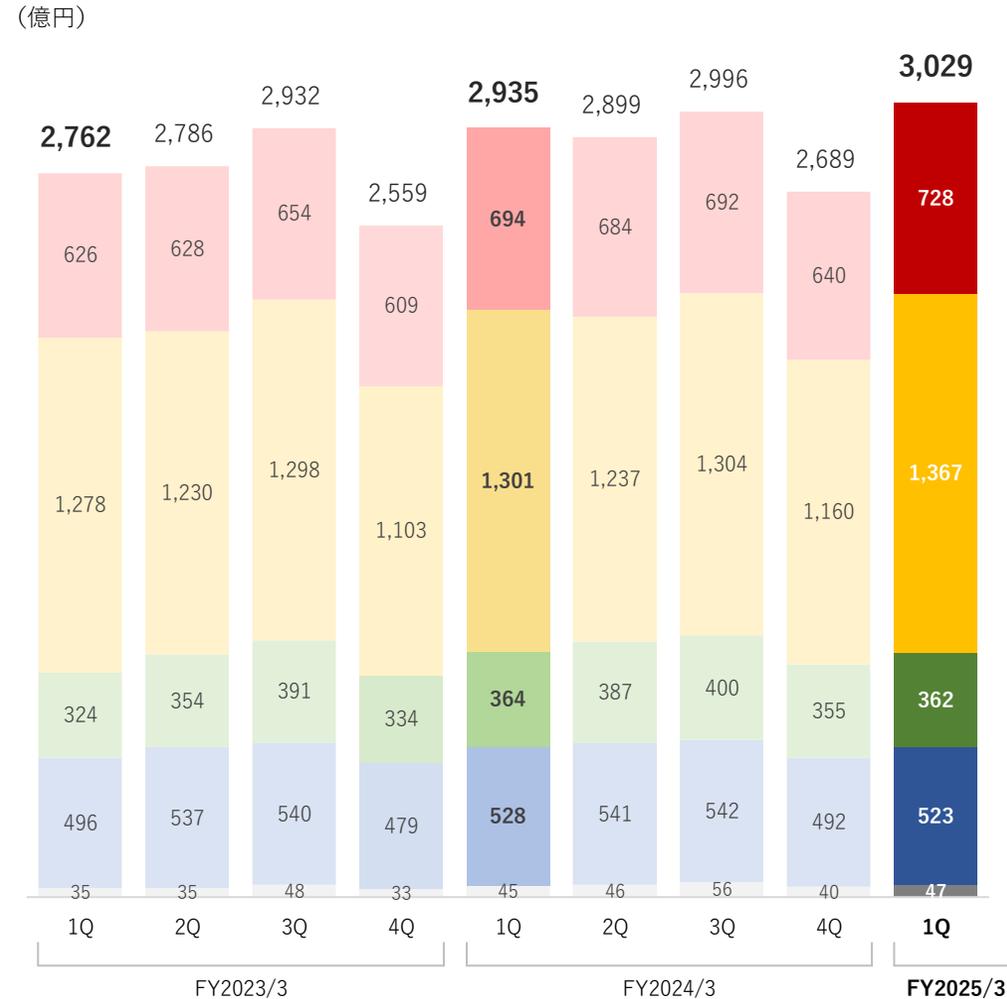
2025年3月期 第1四半期 前期比 商品分類別売上高



— 1Q比較 —



— 四半期推移 —



YoY 1Q (4月~6月)

化粧品
+ 34億円 / + 4.9%
構成比: 24.0% (+0.3%)

日用品
+ 66億円 / + 5.1%
構成比: 45.2% (+0.9%)

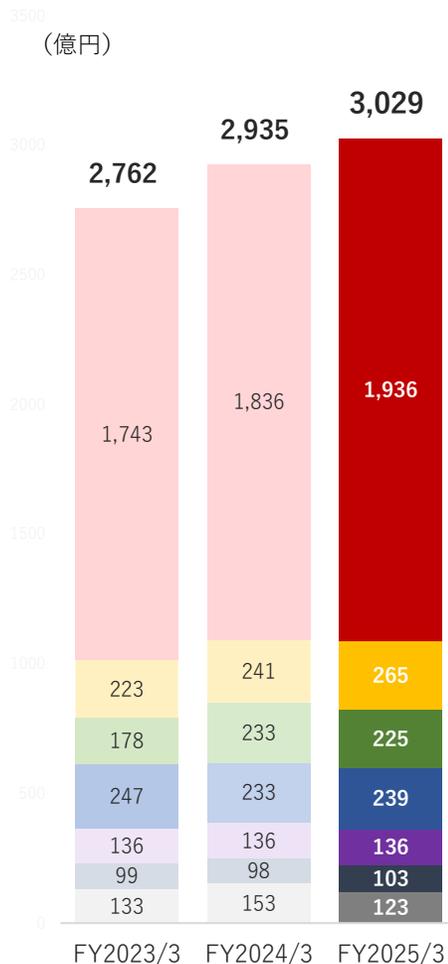
医薬品
△2億円 / △0.6%
構成比: 12.0% (△0.4%)

健康・衛生関連品
△5億円 / △1.0%
構成比: 17.3% (△0.7%)

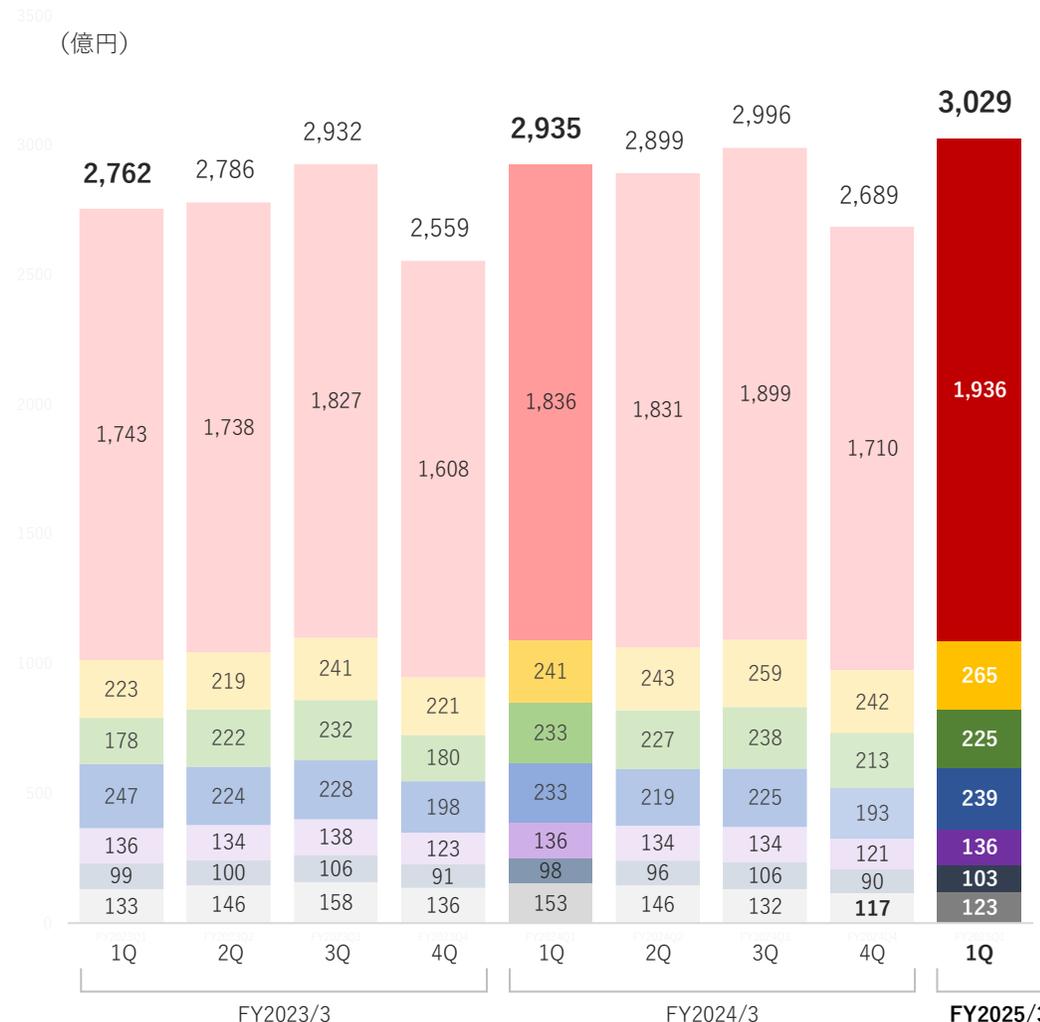
その他
+ 1億円 / + 2.5%
構成比: 1.5% (△0.1%)

2025年3月期 第1四半期 前期比 販売先業態別売上高

1Q比較



四半期推移



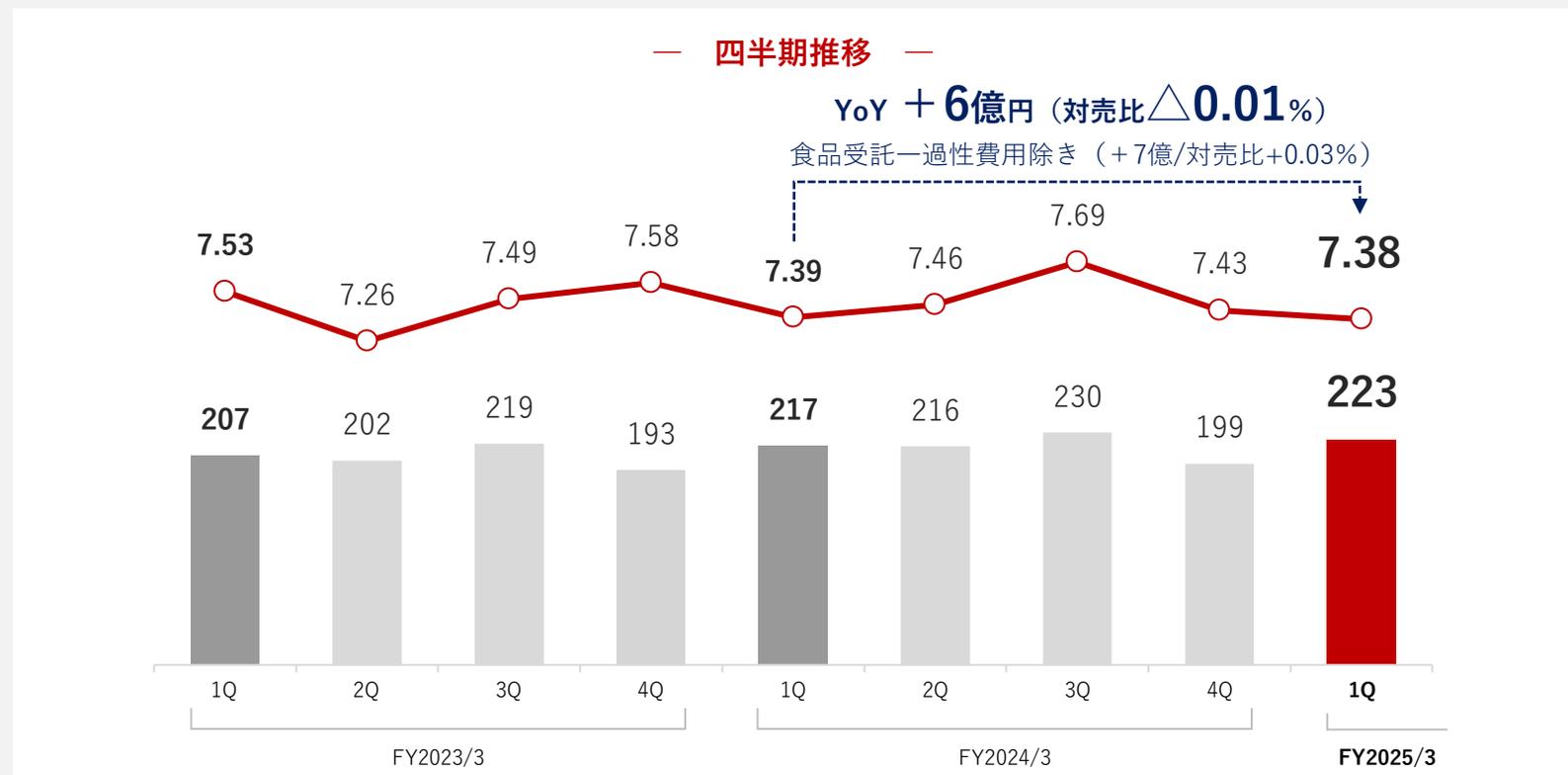
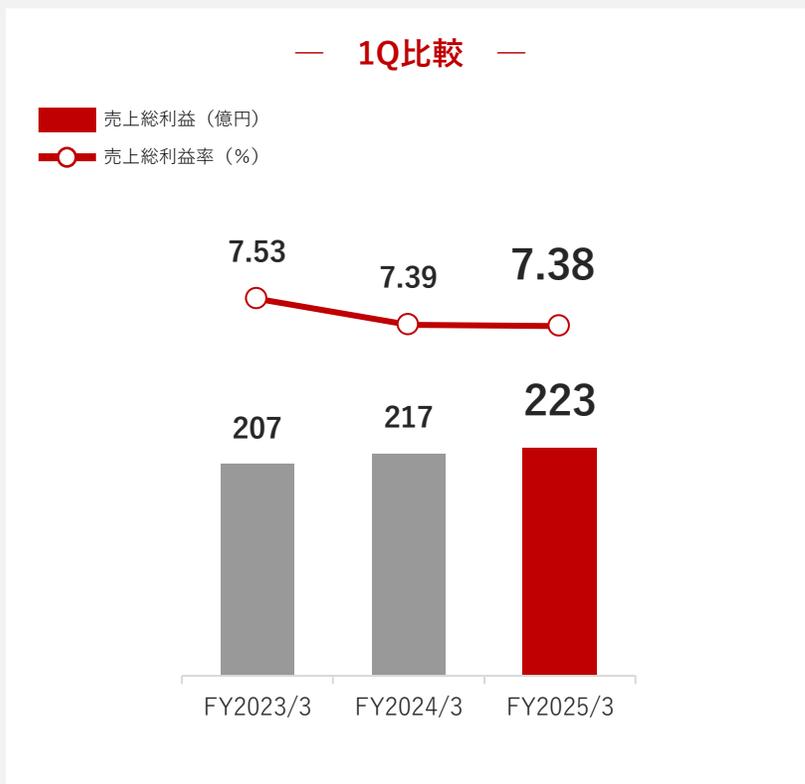
YoY 1Q (4月~6月)

- ドラッグストア**
+99億円 / +5.4%
構成比: 63.9% (+1.4%)
- ディスカウントストア**
+23億円 / +9.9%
構成比: 8.8% (+0.6%)
- コンビニエンスストア**
△8億円 / △3.7%
構成比: 7.4% (△0.6%)
- ホームセンター**
+5億円 / +2.3%
構成比: 7.9% (△0.1%)
- スーパーマーケット**
△0億円 / △0.2%
構成比: 4.5% (△0.2%)
- GMS***
+4億円 / +4.9%
構成比: 3.4% (0.0%)
- その他**
△30億円 / △19.8%
構成比: 4.1% (△1.1%)

* GMSはゼネラルマーチャンドライジングストアの略

2025年3月期 第1四半期 前期比 売上総利益

- 卸売市場における価格競争の激化や、物価高騰、商品分類構成の変化等の影響を受けるも、売上拡大や利益改善施策の効果により増益 (YoY+6億 対売比△0.01%)
 - RDC宮城での食品受託開始に伴う初期費用 (△1.1億) ※食品受託初期費用除き (YoY+7億 対売比+0.03%)
- (主な要因) 増益：売上拡大に伴う売上総利益額の確保 / メーカー様からのフィ獲得増加
減益：比較的粗利率の高い衛生用品の需要減少の影響 / センターフィの増加 (センターフィ発生企業の売上増・燃料費高騰等)

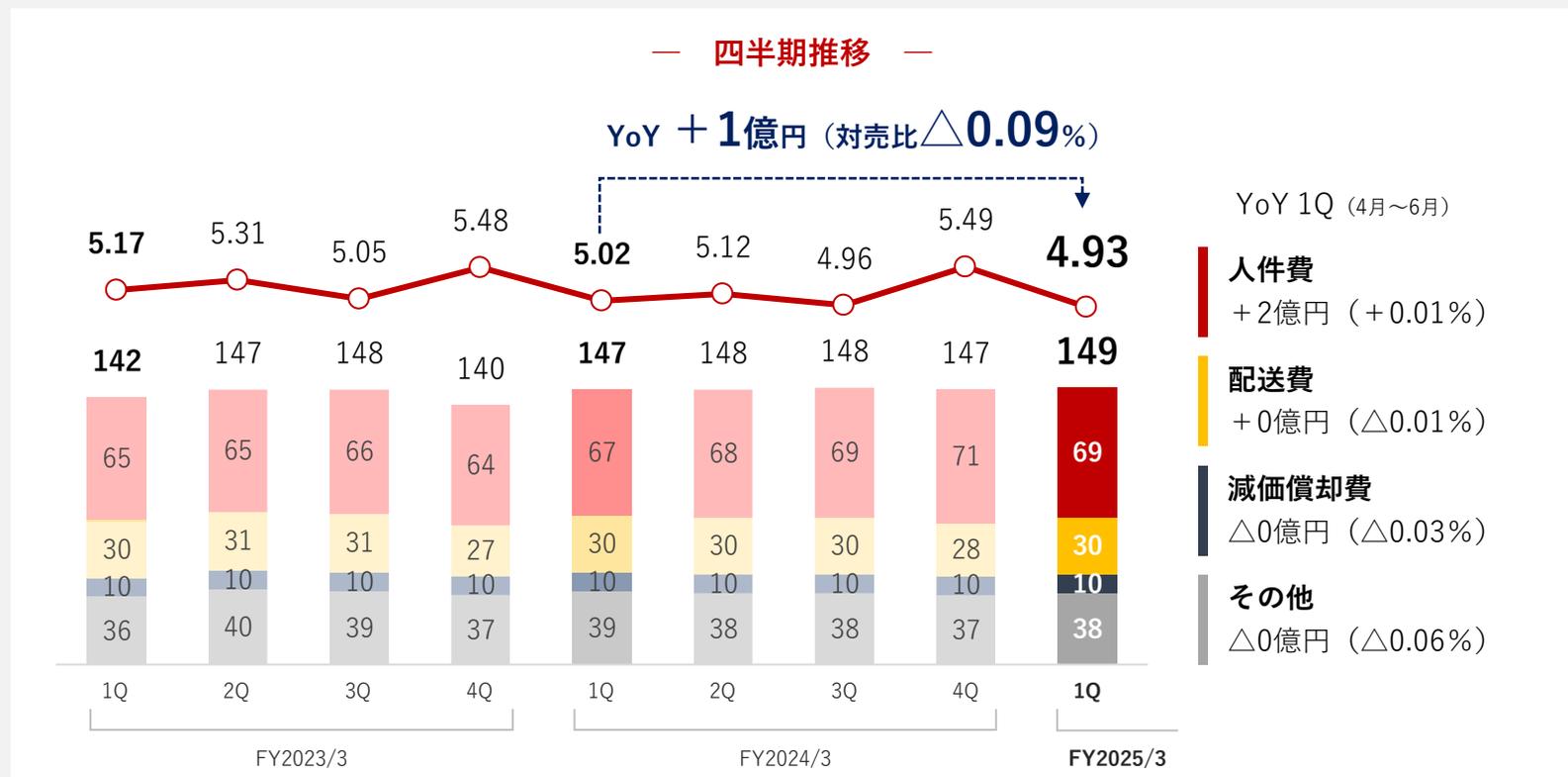
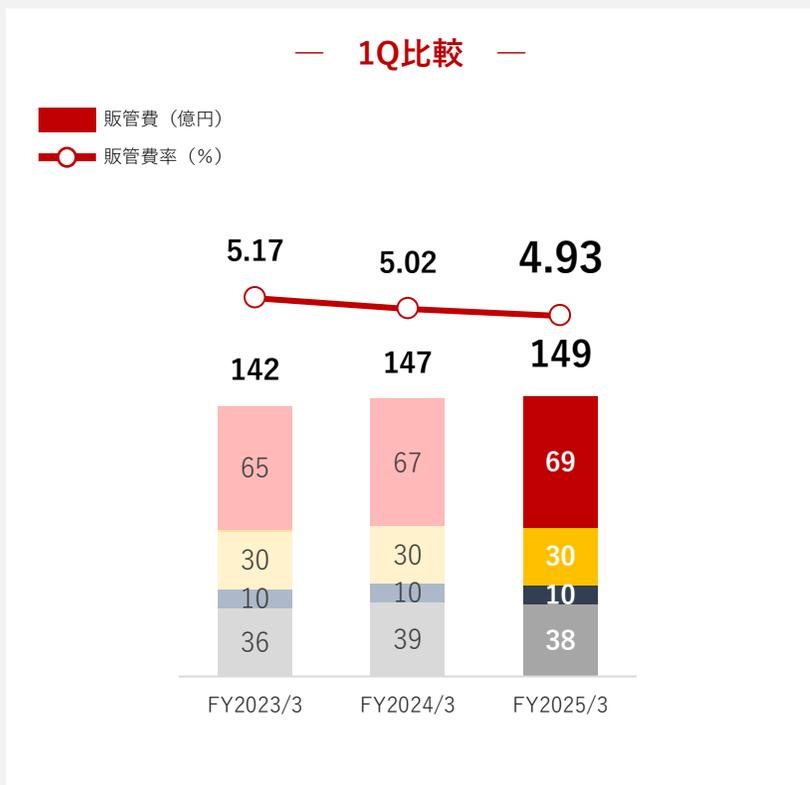


2025年3月期 第1四半期 前期比 販管費

- 人財投資により額は増加も、改善取り組みや固定費吸収効果により販管費率は改善 (YoY+1億円、対売比△0.09%)

(主な要因) 増加：人財投資（人財確保、賃金引上げ）

改善：増収に伴う固定費吸収効果/配送改善取り組みに伴う配送費率の改善



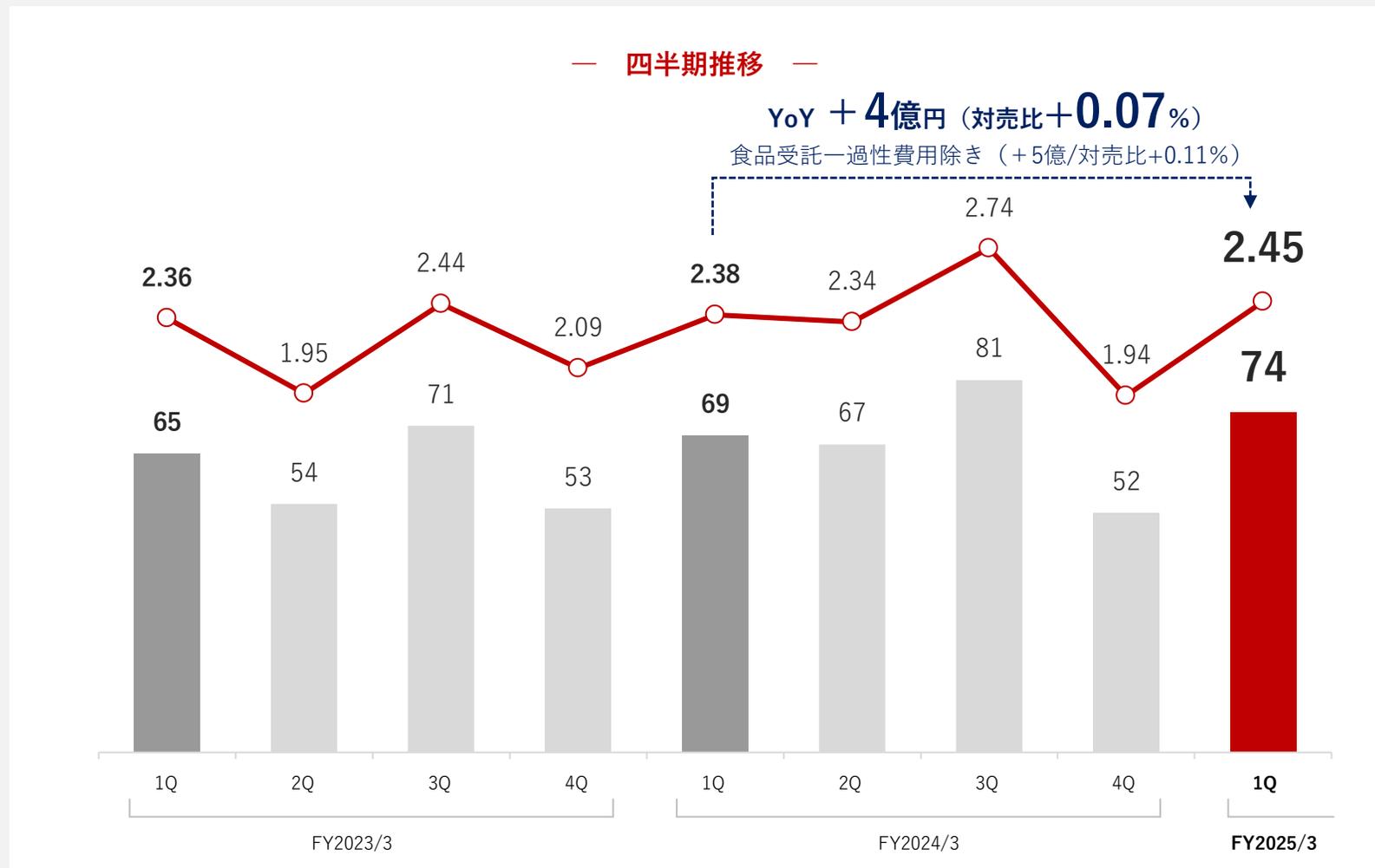
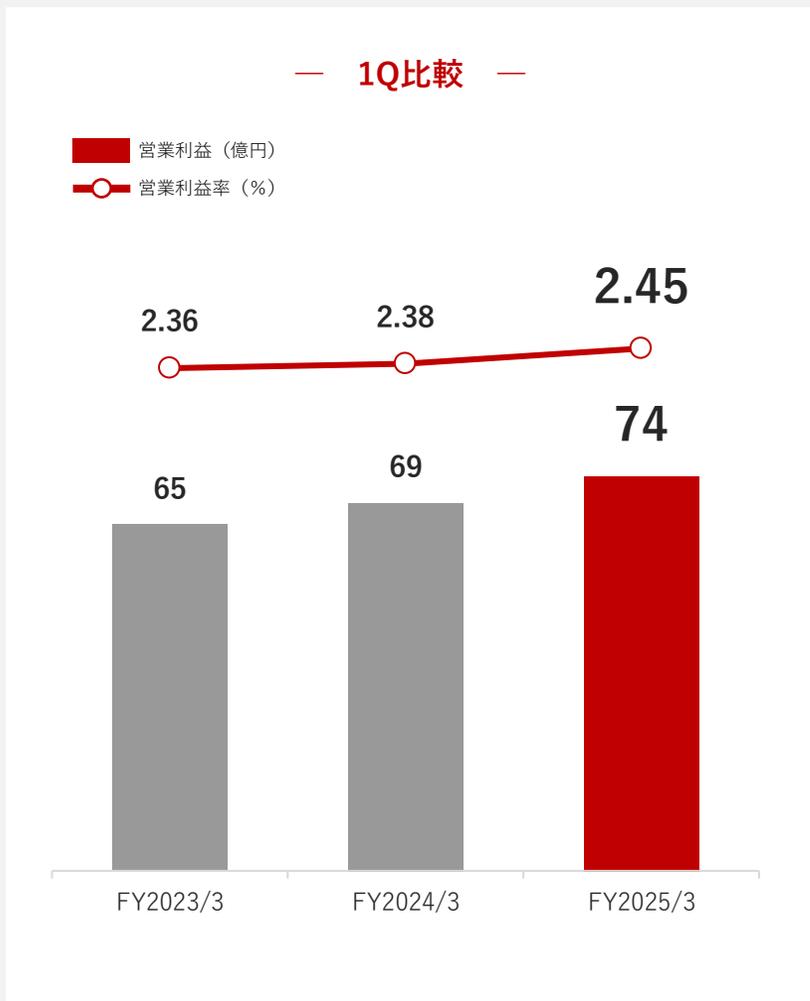
2025年3月期 第1四半期 前期比 営業利益

— 1Q (4-6月) —

(単位：億円)



- 売上総利益の増加や販管費率の低下により、額・率ともに前年を上回る (YoY+4億円、対売比+0.07%)



2025年3月期 業績予想（期初計画から変更なし）

- 物価高騰や人手不足に伴う物流費の高騰など厳しい事業環境は継続すると予想
- 2025年3月期は、長期ビジョン実現に向けた新中計「構造改革による変革基盤の構築」の初年度新たな価値創造に向けた原資獲得に向け、着実な売上・利益の拡大を狙う

単位：億円 /（対売比）	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	増減	増減率
売上高	11,519	11,900	+380	+3.3%
売上総利益	863 (7.50)	887 (7.45)	+23 (△0.05)	+2.7%
販管費	591 (5.14)	607 (5.10)	+15 (△0.04)	+2.6%
営業利益	271 (2.36)	280 (2.35)	+8 (△0.01)	+3.0%
経常利益	305 (2.65)	317 (2.66)	+11 (+0.01)	+3.8%
当期純利益	206 (1.79)	220 (1.85)	+13 (+0.06)	+6.6%
1株当たり純利益（円）	328.40	350.06	+21.66	+6.6%

売上高

- 多様化する生活者ニーズに対応した新規商材の取扱強化
- 当社機能を活かした迅速かつ効果的な販促提案強化

売上総利益

- センターフィ率等の上昇（物価高騰・配送費上昇等が影響）
- 食品物流受託開始に伴う初期費用（年間2.2億円）

販管費

- 売上拡大に伴う固定費吸収効果
- 人財投資（人財確保、賃金上昇）
- 配送費単価の上昇

ESG自己株式取得の実施

中期経営計画PALTAC VISION 2027の重点戦略に基づき、

「株主還元策としての自己株式取得」（資本効率を意識した経営の実践）

「ESGへの取り組みとしての資金拠出」（サステナビリティの向上）を連動させて取得を実行

⇒ 自己株式取得に関連付ける形で当社ESG関連プロジェクトに資金を拠出

⇒ 拠出資金は、自己株式の市場買付で生じるアウトパフォーマンス相当額を上限としてESG投資を実施

～ 自己株式取得の概要 ～

～ ESG投資の内容～

取得期間	2024年7月30日～2025年3月31日
取得株式総数	1,500,000株（上限）
取得株式総額	50億円（上限）
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

太陽光システムの
設置費用

環境証書の
購入費用

などに充当

【カーボンニュートラルに向けた取り組み実績】

2024年3月期 環境証書を取得

3,395 t のCO2排出量を削減

ESG指数の構成銘柄に選定

- ・ 「MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定
⇒ MSCIが作成した親指数構成銘柄の中で、ESG評価が相対的に高い企業が選定
- ・ MSCI ESG格付け「AA」評価を獲得
⇒ カーボンフットプリント及び労務管理などの取り組みが高い評価を受ける

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



統合報告書の発行を予定

統合報告書 「WHAT'S PALTAC 2024」 を24年8月2日に発行予定

【主な変更箇所】

- ・ 長期ビジョンに基づいた新中期経営計画の策定と取り組み内容 持続的成長に向けた挑戦
- ・ 投資家との対話に基づいた内容の改善と開示情報の充実（非財務指標の充実など）

将来見通しに関する注意事項

本書において提供される資料並びに情報は、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）には、将来における既知または未知のリスク及び不確実性が内在し、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項により、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、当社は、それを行う意図を有するものではなく、義務を負うものではありません。